

札幌市を取り巻く財政環境と今後の見通し

- わが国の経済状況は、復興需要等を背景に景気回復の動きが続くと期待されるものの、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約やデフレの影響等にも注意が必要な状況にある。
- 札幌市の経済状況は、個人消費に持ち直しの動きが見られるほか、雇用情勢や観光客数の回復傾向が続いており、緩やかな持ち直しの動きが見られるが、全体としては、なお低い水準にとどまっており、依然として厳しい状況にある。
- 国は、「中期財政フレーム」において、地方の一般財源総額を 25 年度から 27 年度の間、24 年度の水準を下回らないように確保することを示している一方で、財政健全化目標の達成に向け、地方公共団体に対しても財政の健全な運営に努めるよう要請している。
- 札幌市の財政状況は、本年 1 月に公表した中期財政見通しでは、扶助費の増などを要因として、平成 25 年度から 26 年度の合計で 211 億円の財源不足が発生する見通しである。
地方交付税の増など、一定の好転も予想されるが、第 3 次札幌新まちづくり計画等の取組に新たな財源が必要なことから、今後も行財政改革の取組を進める必要がある。
- 消費税率の引き上げに伴って、平成 26 年 4 月から、地方消費税交付金など関連歳入の増が見込まれるものの、社会保障関係費を含む地方歳出の議論は今後となっており、具体的な収支への影響は不透明。国民会議等の議論を今後注視していくとともに必要な準備を行う。

予算編成の基本的な考え方

- 平成 25 年度予算は、市長の 3 期目の折り返しとなる予算であり、「さっぽろ元気ビジョン第 3 ステージ～北の希望都市・札幌を目指して～」の実現に向けて、第 3 次札幌新まちづくり計画の計画目標の達成に向けた取組を加速させるとともに、行財政改革推進プランに掲げる取組項目を着実に実施する。
- 加えて、今後 10 年間の札幌市の新たなまちづくりの基本的な指針となる「札幌市まちづくり戦略ビジョン」の策定に向けた検討が進んでいることを踏まえて、中長期的なまちづくりに資する事業の推進に積極的に取り組む。特に、民間活力を生かして、市政の課題に対応していくような取組を進めていく。
- また、わかりやすい予算編成を行う観点から、要求区分の簡素化を図るとともに、市民ニーズが多様化していることなどを踏まえて、各局がより柔軟に政策課題等に取り組めるような新たな編成手法を取り入れ、メリハリのある予算編成を実現する。
- 予算編成の透明性を高めるため、引き続き子どもを含めた多くの市民に対して、予算編成プロセスを分かりやすく積極的に発信する。

予算編成方針のポイント

1 行財政改革の着実な実施と局マネジメントの推進

局マネジメントの推進によるメリハリのある予算の実現に向けた新たな編成手法の導入

要求区分の簡素化、削減対象の見直し **新規**

- ・ 要求区分を 4 区分から 3 区分に簡素化（まちづくり経費、一般事業費、一般事務費）
- ・ 「一般事業費」：経常的経費、臨時的経費の区分を廃止し、局の判断による事業の再構築を進めることで、一般財源ベースで 5% を削減
- ・ 「一般事務費」：削減対象節の範囲を予算執行の実状等に応じて緩和し、5% を削減

局課題緊急対策枠の導入 **新規**

多様化する市民ニーズ等に迅速かつ的確に対応するため、局が抱える諸課題への対応や職員の能力向上等に必要な経費について、上記の見直しを行った額の範囲内で、局マネジメント枠とは別に予算要求を認める。

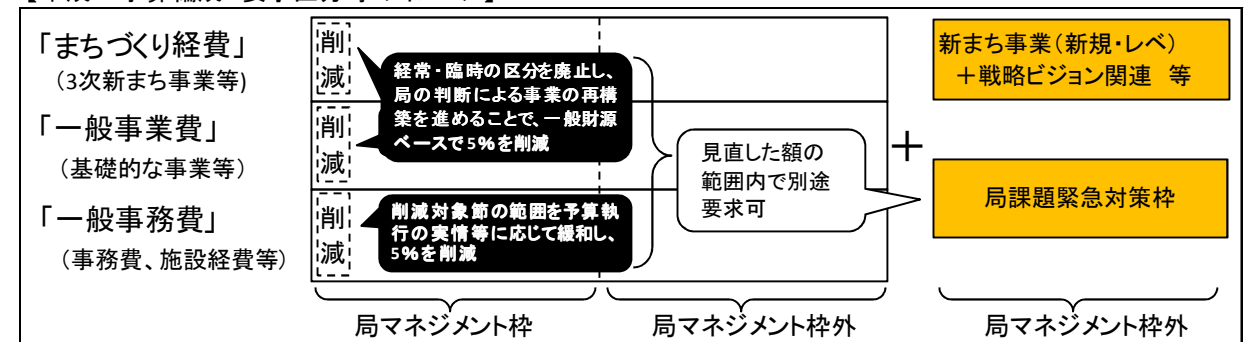
2 まちづくりの推進

次に掲げる事業は、局マネジメント枠とは別に予算要求を認める。

第 3 次札幌新まちづくり事業等

- ・ 「さっぽろ元気ビジョン第 3 ステージ」の実現に向けて、第 3 次札幌新まちづくり計画に掲げる事業など、重要な政策課題に関するもの
- ・ 「札幌市まちづくり戦略ビジョン」の策定に向けた検討状況等を踏まえて、今後の中長期的なまちづくりに資するもの **新規**

【平成25予算編成 要求区分等のイメージ】



3 予算編成プロセスの公開の一層の充実

- 市民の信頼の確保や編成過程の透明化を進めるため、「予算要求の概要」の公開とともに、財政局の概定段階での状況について論点等を含めて公表する。
- より多くの市民、とりわけ将来を担う子ども達に市政への関心を持ってもらうため、中高生を中心とした子どもたちに、対話型で財政情報の発信を行い、市の行財政への理解を深めていただきながら意見をもらうよう努める。

編成スケジュール

10/4 (木) 予算編成方針通知	12/下旬	市民意見募集期限
11/2 (金) 予算要求書提出期限	1/中旬	市長査定
11/下旬 予算要求公開・市民意見募集	2/月上旬	予算記者発表